

## ○学校教育法

(昭和二十二年三月三十一日)

(法律第二十六号)

朕は、枢密顧問の諮詢を経て、帝国議会の協賛を経た学校教育法を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

### 学校教育法

#### 目次

- 第一章 総則(第一条—第十五条)
- 第二章 義務教育(第十六条—第二十一条)
- 第三章 幼稚園(第二十二条—第二十八条)
- 第四章 小学校(第二十九条—第四十四条)
- 第五章 中学校(第四十五条—第四十九条)
- 第五章の二 義務教育学校(第四十九条の二—第四十九条の八)
- 第六章 高等学校(第五十条—第六十二条)
- 第七章 中等教育学校(第六十三条—第七十一条)
- 第八章 特別支援教育(第七十二条—第八十二条)
- 第九章 大学(第八十三条—第一百十四条)
- 第十章 高等専門学校(第一百五十五条—第二百三十三条)
- 第十一章 専修学校(第二百二十四条—第三百三十三条)
- 第十二章 雑則(第三百三十四条—第四百二十二条)
- 第十三章 罰則(第四百三十三条—第四百六十六条)

#### 附則

##### 第一章 総則

第一条 [この法律](#)で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

(昭三六法一四四・昭三六法一六六・平一〇法一〇一・平一八法八〇・平一九法九六・平二七法四六・一部改正)

第二条 学校は、国([国立大学法人法\(平成十五年法律第百十二号\)第二条第一項](#)に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。以下同じ。)、地方公共団体(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。[次項](#)において同じ。))及び私立学校法第三条に規定する学校法人(以下学校法人と称する。))のみが、これを設置することができる。

② [この法律](#)で、国立学校とは、国の設置する学校を、公立学校とは、地方公共団体の設置する学校を、私立学校とは、学校法人の設置する学校をいう。

(昭二四法二七〇・昭五六法八〇・平一四法一五六・平一五法一一七・平一五法一一九・一部改正)

第三条 学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じ、文部科学大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならない。

(平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正)

第四条 [次の各号](#)に掲げる学校の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項([次条](#)において「設置廃止等」という。)は、それぞれ[当該各号](#)に定める者の認可を受けなければならない。これらの学校のうち、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の通常の課程(以下「全日制の課程」という。)、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程(以下「定時制の課程」という。)及び通信による教育を行う課程(以下「通信制の課程」という。)、大学の学部、大学院及び大学院の研究科並びに[第百八条第二項](#)の大学の学科についても、同様とする。

- 一 公立又は私立の大学及び高等専門学校 文部科学大臣
- 二 市町村の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県の教育委員会
- 三 私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県知事

② [前項](#)の規定にかかわらず、[同項第一号](#)に掲げる学校を設置する者は、次に掲げる事項を行うときは、[同項](#)の認可を受けることを要しない。この場合において、当該学校を設置する者は、文部科学大臣の定めるところにより、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。

- 一 大学の学部若しくは大学院の研究科又は[第百八条第二項](#)の大学の学科の設置であつて、当該大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないもの
- 二 大学の学部若しくは大学院の研究科又は[第百八条第二項](#)の大学の学科の廃止
- 三 [前二号](#)に掲げるもののほか、政令で定める事項

③ 文部科学大臣は、[前項](#)の届出があつた場合において、その届出に係る事項が、設備、授業その他の事項に関する法令の規定に適合しないと認めるときは、その届出をした者に対し、必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

④ 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市([第五十四条第三項](#)において「指定都市」という。)の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校については、[第一項](#)の規定は、適用しない。この場合において、当該高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を設置する者は、[同項](#)の規定により認可を受けなければならないとされている事項を行おうとするときは、あらか

じめ、都道府県の教育委員会に届け出なければならない。

- ⑤ [第二項第一号](#)の学位の種類及び分野の変更に関する基準は、文部科学大臣が、これを定める。

(昭二八法二一三・昭三六法一六六・昭三九法一一〇・昭五一法二五・平三法七九・平一〇法一〇一・平一一法八七・平一一法一六〇・平一四法一一八・平一四法一五六・平一七法八三・平一八法八〇・平一九法九六・平二三法三七・平二六法五一・平二七法四六・平二七法五〇・一部改正)

第四条の二 市町村は、その設置する幼稚園の設置廃止等を行おうとするときは、あらかじめ、都道府県の教育委員会に届け出なければならない。

(平二三法三七・追加)

第五条 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。

第六条 学校においては、授業料を徴収することができる。ただし、国立又は公立の小学校及び中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部及び中学部における義務教育については、これを徴収することができない。

(昭二八法二一三・昭三五法一六・昭三六法一六六・平一〇法一〇一・平一八法八〇・平一九法九六・平二七法四六・一部改正)

第七条 学校には、校長及び相当数の教員を置かなければならない。

第八条 校長及び教員(教育職員免許法(昭和二十四年法律第四百七十七号)の適用を受ける者を除く。)の資格に関する事項は、別に法律で定めるもののほか、文部科学大臣がこれを定める。

(昭二四法一四八・全改、昭二九法一五九・昭三六法一六六・平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正)

第九条 [次の各号](#)のいずれかに該当する者は、校長又は教員となることができない。

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 禁錮

こ

以上の刑に処せられた者

三 教育職員免許法第十条第一項第二号又は第三号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から三年を経過しない者

四 教育職員免許法第十一条第一項から第三項までの規定により免許状取上げの処分を受け、三年を経過しない者

五 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立

した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(昭二四法一四八・全改、昭三六法一六六・平一一法一五一・平一四法五五・平一九法九八・一部改正)

第十条 私立学校は、校長を定め、大学及び高等専門学校にあつては文部科学大臣に、大学及び高等専門学校以外の学校にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

(平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正)

第十一条 校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。

(昭三六法一六六・平一一法八七・平一一法一六〇・平一九法九六・一部改正)

第十二条 学校においては、別に法律で定めるところにより、幼児、児童、生徒及び学生並びに職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を行い、その他その保健に必要な措置を講じなければならない。

(昭三三法五六・全改、平一九法九六・一部改正)

第十三条 第四条第一項各号に掲げる学校が次の各号のいずれかに該当する場合においては、それぞれ同項各号に定める者は、当該学校の閉鎖を命ずることができる。

- 一 法令の規定に故意に違反したとき
- 二 法令の規定によりその者がした命令に違反したとき
- 三 六箇月以上授業を行わなかつたとき

② 前項の規定は、市町村の設置する幼稚園に準用する。この場合において、同項中「それぞれ同項各号に定める者」とあり、及び同項第二号中「その者」とあるのは、「都道府県の教育委員会」と読み替えるものとする。

(昭三六法一六六・平一一法八七・平二三法三七・一部改正)

第十四条 大学及び高等専門学校以外の市町村の設置する学校については都道府県の教育委員会、大学及び高等専門学校以外の私立学校については都道府県知事は、当該学校が、設備、授業その他の事項について、法令の規定又は都道府県の教育委員会若しくは都道府県知事の定める規程に違反したときは、その変更を命ずることができる。

(平一一法八七・平一一法一六〇・平一四法一一八・一部改正)

第十五条 文部科学大臣は、公立又は私立の大学及び高等専門学校が、設備、授業その他の事項について、法令の規定に違反していると認めるときは、当該学校に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

② 文部科学大臣は、前項の規定による勧告によつてもなお当該勧告に

係る事項(次項において「勧告事項」という。)が改善されない場合には、当該学校に対し、その変更を命ずることができる。

③ 文部科学大臣は、前項の規定による命令によつてもなお勧告事項が改善されない場合には、当該学校に対し、当該勧告事項に係る組織の廃止を命ずることができる。

④ 文部科学大臣は、第一項の規定による勧告又は第二項若しくは前項の規定による命令を行うために必要があると認めるときは、当該学校に対し、報告又は資料の提出を求めることができる。

(平一四法一一八・全改、平一四法一五六・一部改正)

## 第二章 義務教育

(平一九法九六・追加)

第十六条 保護者(子に対して親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいう。以下同じ。)は、次条に定めるところにより、子に九年の普通教育を受けさせる義務を負う。

(平一九法九六・追加)

第十七条 保護者は、子の満六歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十二歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に就学させる義務を負う。ただし、子が、満十二歳に達した日の属する学年の終わりまでに小学校の課程、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の課程を修了しないときは、満十五歳に達した日の属する学年の終わり(それまでの間においてこれらの課程を修了したときは、その修了した日の属する学年の終わり)までとする。

② 保護者は、子が小学校の課程、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の課程を修了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十五歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に就学させる義務を負う。

③ 前二項の義務の履行の督促その他これらの義務の履行に関し必要な事項は、政令で定める。

(平一九法九六・追加、平二七法四六・一部改正)

第十八条 前条第一項又は第二項の規定によつて、保護者が就学させなければならない子(以下それぞれ「学齢児童」又は「学齢生徒」という。)で、病弱、発育不完全その他やむを得ない事由のため、就学困難と認められる者の保護者に対しては、市町村の教育委員会は、文部科学大臣の定めるところにより、同条第一項又は第二項の義務を猶予又は免除することができる。

(平一九法九六・追加)

第十九条 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学

齡生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。

(平一九法九六・追加)

第二十条 学齡児童又は学齡生徒を使用する者は、その使用によつて、当該学齡児童又は学齡生徒が、義務教育を受けることを妨げてはならない。

(平一九法九六・追加)

第二十一条 義務教育として行われる普通教育は、[教育基本法\(平成十八年法律第百二十号\)第五条第二項](#)に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 二 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 三 我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。
- 五 読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。
- 六 生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- 七 生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- 八 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。
- 九 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。
- 十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。

(平一九法九六・追加)

### 第三章 幼稚園

(平一九法九六・追加)

第二十二条 幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

(平一九法九六・追加)

第二十三条 幼稚園における教育は、[前条](#)に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 健康、安全で幸福な生活のために必要な基本的な習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること。
- 二 集団生活を通じて、喜んでこれに参加する態度を養うとともに家族や身近な人への信頼感を深め、自主、自律及び協同の精神並びに規範意識の芽生えを養うこと。
- 三 身近な社会生活、生命及び自然に対する興味を養い、それらに対する正しい理解と態度及び思考力の芽生えを養うこと。
- 四 日常の会話や、絵本、童話等に親しむことを通じて、言葉の使い方を正しく導くとともに、相手の話を理解しようとする態度を養うこと。
- 五 音楽、身体による表現、造形等に親しむことを通じて、豊かな感性と表現力の芽生えを養うこと。

(平一九法九六・追加)

第二十四条 幼稚園においては、[第二十二条](#)に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼児期の教育に関する各般の問題につき、保護者及び地域住民その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、家庭及び地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする。

(平一九法九六・追加)

第二十五条 幼稚園の教育課程その他の保育内容に関する事項は、[第二十一条](#)及び[第二十三条](#)の規定に従い、文部科学大臣が定める。

(平一九法九六・追加)

第二十六条 幼稚園に入園することのできる者は、満三歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする。

(平一九法九六・追加)

第二十七条 幼稚園には、園長、教頭及び教諭を置かなければならない。

- ② 幼稚園には、[前項](#)に規定するもののほか、副園長、主幹教諭、指導教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員、養護助教諭その他必要な職員を置くことができる。
- ③ [第一項](#)の規定にかかわらず、副園長を置くときその他特別の事情のあるときは、教頭を置かないことができる。
- ④ 園長は、園務をつかさどり、所属職員を監督する。
- ⑤ 副園長は、園長を助け、命を受けて園務をつかさどる。
- ⑥ 教頭は、園長(副園長を置く幼稚園にあつては、園長及び副園長)を助け、園務を整理し、及び必要に応じ幼児の保育をつかさどる。

- ⑦ 主幹教諭は、園長(副園長を置く幼稚園にあつては、園長及び副園長)及び教頭を助け、命を受けて園務の一部を整理し、並びに幼児の保育をつかさどる。
- ⑧ 指導教諭は、幼児の保育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、保育の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。
- ⑨ 教諭は、幼児の保育をつかさどる。
- ⑩ 特別の事情のあるときは、[第一項](#)の規定にかかわらず、教諭に代えて助教諭又は講師を置くことができる。
- ⑪ 学校の実情に照らし必要があると認めるときは、[第七項](#)の規定にかかわらず、園長(副園長を置く幼稚園にあつては、園長及び副園長)及び教頭を助け、命を受けて園務の一部を整理し、並びに幼児の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を置くことができる。

(平一九法九六・追加・一部改正)

第二十八条 [第三十七条第六項](#)、[第八項](#)及び[第十二項](#)から[第十七項](#)まで並びに[第四十二条](#)から[第四十四条](#)までの規定は、幼稚園に準用する。

(平一九法九六・追加・一部改正)

#### 第四章 小学校

(平一九法九六・旧第二章繰下)

第二十九条 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。

(平一九法九六・旧第十七条繰下・一部改正)

第三十条 小学校における教育は、[前条](#)に規定する目的を実現するために必要な程度において[第二十一条各号](#)に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- ② [前項](#)の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

(昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第十八条繰下・一部改正)

第三十一条 小学校においては、[前条第一項](#)の規定による目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実努めるものとする。この場合において、社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならない。

(平一三法一〇五・追加、平一九法九六・旧第十八条の二繰下・一部改正)

第三十二条 小学校の修業年限は、六年とする。

(平一九法九六・旧第十九条繰下)

第三十三条 小学校の教育課程に関する事項は、[第二十九条](#)及び[第三十条](#)の規定に従い、文部科学大臣が定める。

(平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第二十条繰下・一部改正)

第三十四条 小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。

② [前項](#)の教科用図書以外の図書その他の教材で、有益適切なものは、これを使用することができる。

③ [第一項](#)の検定の申請に係る教科用図書に関し調査審議させるための審議会等(国家行政組織法(昭和三十二年法律第二百十号)第八条に規定する機関をいう。以下同じ。)については、政令で定める。

(昭二八法一六七・昭四五法四八・昭五八法七八・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第二十一条繰下)

第三十五条 市町村の教育委員会は、次に掲げる行為の一又は二以上を繰り返し行う等性行不良であつて他の児童の教育に妨げがあると認める児童があるときは、その保護者に対して、児童の出席停止を命ずることができる。

- 一 他の児童に傷害、心身の苦痛又は財産上の損失を与える行為
- 二 職員に傷害又は心身の苦痛を与える行為
- 三 施設又は設備を損壊する行為
- 四 授業その他の教育活動の実施を妨げる行為

② 市町村の教育委員会は、[前項](#)の規定により出席停止を命ずる場合には、あらかじめ保護者の意見を聴取するとともに、理由及び期間を記載した文書を交付しなければならない。

③ [前項](#)に規定するもののほか、出席停止の命令の手續に関し必要な事項は、教育委員会規則で定めるものとする。

④ 市町村の教育委員会は、出席停止の命令に係る児童の出席停止の期間における学習に対する支援その他の教育上必要な措置を講ずるものとする。

(平一三法一〇五・全改、平一九法九六・旧第二十六条繰下)

第三十六条 学齢に達しない子は、小学校に入学させることができない。

(平一九法九六・旧第二十七条繰下・一部改正)

第三十七条 小学校には、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置かなければならない。

② 小学校には、[前項](#)に規定するもののほか、副校長、主幹教諭、指導

教諭、栄養教諭その他必要な職員を置くことができる。

- ③ [第一項](#)の規定にかかわらず、副校長を置くときその他特別の事情のあるときは教頭を、養護をつかさどる主幹教諭を置くときは養護教諭を、特別の事情のあるときは事務職員を、それぞれ置かないことができる。
- ④ 校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。
- ⑤ 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
- ⑥ 副校長は、校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行う。この場合において、副校長が二人以上あるときは、あらかじめ校長が定めた順序で、その職務を代理し、又は行う。
- ⑦ 教頭は、校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)を助け、校務を整理し、及び必要に応じ児童の教育をつかさどる。
- ⑧ 教頭は、校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)に事故があるときは校長の職務を代理し、校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)が欠けたときは校長の職務を行う。この場合において、教頭が二人以上あるときは、あらかじめ校長が定めた順序で、校長の職務を代理し、又は行う。
- ⑨ 主幹教諭は、校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の教育をつかさどる。
- ⑩ 指導教諭は、児童の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。
- ⑪ 教諭は、児童の教育をつかさどる。
- ⑫ 養護教諭は、児童の養護をつかさどる。
- ⑬ 栄養教諭は、児童の栄養の指導及び管理をつかさどる。
- ⑭ 事務職員は、事務に従事する。
- ⑮ 助教諭は、教諭の職務を助ける。
- ⑯ 講師は、教諭又は助教諭に準ずる職務に従事する。
- ⑰ 養護助教諭は、養護教諭の職務を助ける。
- ⑱ 特別の事情のあるときは、[第一項](#)の規定にかかわらず、教諭に代えて助教諭又は講師を、養護教諭に代えて養護助教諭を置くことができる。
- ⑲ 学校の実情に照らし必要があると認めるときは、[第九項](#)の規定にかかわらず、校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を置くことができる。

(昭三六法一六六・昭四九法七〇・平一六法四九・一部改正、

平一九法九六・旧第二十八条繰下・一部改正)

第三十八条 市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない。ただし、教育上有益かつ適切であると認めるときは、義務教育学校の設置をもつてこれに代えることができる。

(昭二三法一七〇・一部改正、平一九法九六・旧第二十九条繰下、平二七法四六・一部改正)

第三十九条 市町村は、適当と認めるときは、[前条](#)の規定による事務の全部又は一部を処理するため、市町村の組合を設けることができる。

(昭三六法一六六・全改、平六法四九・一部改正、平一九法九六・旧第三十条繰下)

第四十条 市町村は、[前二条](#)の規定によることを不可能又は不相当と認めるときは、小学校又は義務教育学校の設置に代え、学齢児童の全部又は一部の教育事務を、他の市町村又は[前条](#)の市町村の組合に委託することができる。

② [前項](#)の場合においては、地方自治法第二百五十二条の十四第三項において準用する同法第二百五十二条の二の二第二項中「都道府県知事」とあるのは、「都道府県知事及び都道府県の教育委員会」と読み替えるものとする。

(昭二三法一七〇・昭二八法二一三・昭三六法一六六・昭四四法二・一部改正、平一九法九六・旧第三十一条繰下・一部改正、平二三法三七・平二六法四二・平二六法五一・平二七法四六・一部改正)

第四十一条 町村が、[前二条](#)の規定による負担に堪えないと都道府県の教育委員会が認めるときは、都道府県は、その町村に対して、必要な補助を与えなければならない。

(昭二三法一七〇・昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第三十二条繰下)

第四十二条 小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない。

(平一九法九六・追加)

第四十三条 小学校は、当該小学校に関する保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

(平一九法九六・追加)

第四十四条 私立の小学校は、都道府県知事の所管に属する。

(昭二三法一七〇・昭二四法二七〇・一部改正、平一九法九六・旧第三十四条繰下)

## 第五章 中学校

(平一九法九六・旧第三章繰下)

第四十五条 中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする。

(平一九法九六・旧第三十五条繰下・一部改正)

第四十六条 中学校における教育は、[前条](#)に規定する目的を実現するため、[第二十一条各号](#)に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

(昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第三十六条繰下・一部改正)

第四十七条 中学校の修業年限は、三年とする。

(平一九法九六・旧第三十七条繰下)

第四十八条 中学校の教育課程に関する事項は、[第四十五条](#)及び[第四十六条](#)の規定並びに[次条](#)において読み替えて準用する[第三十条第二項](#)の規定に従い、文部科学大臣が定める。

(平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第三十八条繰下・一部改正)

第四十九条 [第三十条第二項](#)、[第三十一条](#)、[第三十四条](#)、[第三十五条](#)及び[第三十七条](#)から[第四十四条](#)までの規定は、中学校に準用する。この場合において、[第三十条第二項](#)中「前項」とあるのは「第四十六条」と、[第三十一条](#)中「前条第一項」とあるのは「第四十六条」と読み替えるものとする。

(昭三六法一六六・平一三法一〇五・一部改正、平一九法九六・旧第四十条繰下・一部改正)

## 第五章の二 義務教育学校

(平二七法四六・追加)

第四十九条の二 義務教育学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。

(平二七法四六・追加)

第四十九条の三 義務教育学校における教育は、[前条](#)に規定する目的を実現するため、[第二十一条各号](#)に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

(平二七法四六・追加)

第四十九条の四 義務教育学校の修業年限は、九年とする。

(平二七法四六・追加)

第四十九条の五 義務教育学校の課程は、これを前期六年の前期課程及び後期三年の後期課程に区分する。

(平二七法四六・追加)

第四十九条の六 義務教育学校の前期課程における教育は、[第四十九条の二](#)に規定する目的のうち、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを実現するために必要な程度において[第二十一条各号](#)に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

② 義務教育学校の後期課程における教育は、[第四十九条の二](#)に規定する目的のうち、前期課程における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを実現するため、[第二十一条各号](#)に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

(平二七法四六・追加)

第四十九条の七 義務教育学校の前期課程及び後期課程の教育課程に関する事項は、[第四十九条の二](#)、[第四十九条の三](#)及び[前条](#)の規定並びに[次条](#)において読み替えて準用する[第三十条第二項](#)の規定に従い、文部科学大臣が定める。

(平二七法四六・追加)

第四十九条の八 [第三十条第二項](#)、[第三十一条](#)、[第三十四条](#)から[第三十七条](#)まで及び[第四十二条](#)から[第四十四条](#)までの規定は、義務教育学校に準用する。この場合において、[第三十条第二項](#)中「前項」とあるのは「[第四十九条の三](#)」と、[第三十一条](#)中「前条第一項」とあるのは「[第四十九条の三](#)」と読み替えるものとする。

(平二七法四六・追加)

## 第六章 高等学校

(平一九法九六・旧第四章繰下)

第五十条 高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(平一九法九六・旧第四十一条繰下・一部改正)

第五十一条 高等学校における教育は、[前条](#)に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- 二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- 三 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健

全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

(昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第四十二条繰下・一部改正)

第五十二条 高等学校の学科及び教育課程に関する事項は、[前二条](#)の規定及び[第六十二条](#)において読み替えて準用する[第三十条第二項](#)の規定に従い、文部科学大臣が定める。

(平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第四十三条繰下・一部改正)

第五十三条 高等学校には、全日制の課程のほか、定時制の課程を置くことができる。

② 高等学校には、定時制の課程のみを置くことができる。

(昭二五法一〇三・昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第四十四条繰下)

第五十四条 高等学校には、全日制の課程又は定時制の課程のほか、通信制の課程を置くことができる。

② 高等学校には、通信制の課程のみを置くことができる。

③ 市(指定都市を除く。)町村の設置する高等学校については都道府県の教育委員会、私立の高等学校については都道府県知事は、高等学校の通信制の課程のうち、当該高等学校の所在する都道府県の区域内に住所を有する者のほか、全国的に他の都道府県の区域内に住所を有する者を併せて生徒とするものその他政令で定めるもの(以下[この項](#)において「広域の通信制の課程」という。)に係る[第四条第一項](#)に規定する認可(政令で定める事項に係るものに限る。)を行うときは、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。都道府県又は指定都市の設置する高等学校の広域の通信制の課程について、当該都道府県又は指定都市の教育委員会が[この項前段](#)の政令で定める事項を行うときも、同様とする。

④ 通信制の課程に関し必要な事項は、文部科学大臣が、これを定める。

(昭三六法一六六・全改、昭四五法一一一・昭五七法六九・平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第四十五条繰下、平二六法五一・一部改正)

第五十五条 高等学校の定時制の課程又は通信制の課程に在学する生徒が、技能教育のための施設で当該施設の所在地の都道府県の教育委員会の指定するものにおいて教育を受けているときは、校長は、文部科学大臣の定めるところにより、当該施設における学習を当該高等学校における教科の一部の履修とみなすことができる。

② [前項](#)の施設の指定に関し必要な事項は、政令で、これを定める。

(昭三六法一六六・追加、昭六三法八八・平一一法一六〇・一

部改正、平一九法九六・旧第四十五条の二繰下)

第五十六条 高等学校の修業年限は、全日制の課程については、三年とし、定時制の課程及び通信制の課程については、三年以上とする。

(昭三六法一六六・全改、昭六三法八八・一部改正、平一九法九六・旧第四十六条繰下)

第五十七条 高等学校に入学することのできる者は、中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

(平一〇法一〇一・平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第四十七条繰下、平二七法四六・一部改正)

第五十八条 高等学校には、専攻科及び別科を置くことができる。

② 高等学校の専攻科は、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

③ 高等学校の別科は、[前条](#)に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

(平一〇法一〇一・平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第四十八条繰下)

第五十八条の二 高等学校の専攻科の課程(修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者([第九十条第一項](#)に規定する者に限る。)は、文部科学大臣の定めるところにより、大学に編入学することができる。

(平二七法四六・追加)

第五十九条 高等学校に関する入学、退学、転学その他必要な事項は、文部科学大臣が、これを定める。

(昭二八法一六七・平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第四十九条繰下)

第六十条 高等学校には、校長、教頭、教諭及び事務職員を置かなければならない。

② 高等学校には、[前項](#)に規定するもののほか、副校長、主幹教諭、指導教諭、養護教諭、栄養教諭、養護助教諭、実習助手、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

③ [第一項](#)の規定にかかわらず、副校長を置くときは、教頭を置かないことができる。

- ④ 実習助手は、実験又は実習について、教諭の職務を助ける。
- ⑤ 特別の事情のあるときは、[第一項](#)の規定にかかわらず、教諭に代えて助教諭又は講師を置くことができる。
- ⑥ 技術職員は、技術に従事する。

(昭二五法一〇三・昭三六法一六六・昭四九法七〇・一部改正、平一九法九六・旧第五十条繰下・一部改正)

第六十一条 高等学校に、全日制の課程、定時制の課程又は通信制の課程のうち二以上の課程を置くときは、それぞれの課程に関する校務を分担して整理する教頭を置かなければならない。ただし、命を受けて当該課程に関する校務をつかさどる副校長が置かれる一の課程については、この限りでない。

(昭四九法七〇・追加、平一九法九六・旧第五十条の二繰下・一部改正)

第六十二条 [第三十条第二項](#)、[第三十一条](#)、[第三十四条](#)、[第三十七条第四項](#)から[第十七項](#)まで及び[第十九項](#)並びに[第四十二条](#)から[第四十四条](#)までの規定は、高等学校に準用する。この場合において、[第三十条第二項](#)中「前項」とあるのは「第五十一条」と、[第三十一条](#)中「前条第一項」とあるのは「第五十一条」と読み替えるものとする。

(昭二五法一〇三・昭二八法一六七・昭四九法七〇・平一三法一〇五・平一六法四九・一部改正、平一九法九六・旧第五十一条繰下・一部改正)

## 第七章 中等教育学校

(平一〇法一〇一・追加、平一九法九六・旧第四章の二繰下)

第六十三条 中等教育学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、義務教育として行われる普通教育並びに高度な普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とする。

(平一〇法一〇一・追加、平一九法九六・旧第五十一条の二繰下・一部改正)

第六十四条 中等教育学校における教育は、[前条](#)に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- 二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- 三 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

(平一〇法一〇一・追加、平一九法九六・旧第五十一条の三繰下・一部改正)

第六十五条 中等教育学校の修業年限は、六年とする。

(平一〇法一〇一・追加、平一九法九六・旧第五十一条の四繰下)

第六十六条 中等教育学校の課程は、これを前期三年の前期課程及び後期三年の後期課程に区分する。

(平一〇法一〇一・追加、平一九法九六・旧第五十一条の五繰下)

第六十七条 中等教育学校の前期課程における教育は、[第六十三条](#)に規定する目的のうち、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に  
応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを実現するた  
め、[第二十一条各号](#)に掲げる目標を達成するよう行われるものとし  
る。

② 中等教育学校の後期課程における教育は、[第六十三条](#)に規定する目  
的のうち、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教  
育を施すことを実現するため、[第六十四条各号](#)に掲げる目標を達成す  
るよう行われるものとする。

(平一〇法一〇一・追加、平一九法九六・旧第五十一条の六繰下・一部改正)

第六十八条 中等教育学校の前期課程の教育課程に関する事項並びに後  
期課程の学科及び教育課程に関する事項は、[第六十三条](#)、[第六十四条](#)  
及び[前条](#)の規定並びに[第七十条第一項](#)において読み替えて準用する[第三十条第二項](#)  
の規定に従い、文部科学大臣が定める。

(平一〇法一〇一・追加、平一一法八七・平一一法一六〇・一  
部改正、平一九法九六・旧第五十一条の七繰下・一部改正)

第六十九条 中等教育学校には、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務  
職員を置かなければならない。

② 中等教育学校には、[前項](#)に規定するもののほか、副校長、主幹教  
諭、指導教諭、栄養教諭、実習助手、技術職員その他必要な職員を置  
くことができる。

③ [第一項](#)の規定にかかわらず、副校長を置くときは教頭を、養護をつ  
かさどる主幹教諭を置くときは養護教諭を、それぞれ置かないことが  
できる。

④ 特別の事情のあるときは、[第一項](#)の規定にかかわらず、教諭に代え  
て助教諭又は講師を、養護教諭に代えて養護助教諭を置くことができ  
る。

(平一〇法一〇一・追加、平一六法四九・一部改正、平一九法  
九六・旧第五十一条の八繰下・一部改正)

第七十条 [第三十条第二項](#)、[第三十一条](#)、[第三十四条](#)、[第三十七条第四  
項](#)から[第十七項](#)まで及び[第十九項](#)、[第四十二条](#)から[第四十四条](#)まで、

[第五十九条](#)並びに[第六十条第四項](#)及び[第六項](#)の規定は中等教育学校に、[第五十三条](#)から[第五十五条](#)まで、[第五十八条](#)、[第五十八条の二](#)及び[第六十一条](#)の規定は中等教育学校の後期課程に、それぞれ準用する。この場合において、[第三十条第二項](#)中「前項」とあるのは「第六十四条」と、[第三十一条](#)中「前条第一項」とあるのは「第六十四条」と読み替えるものとする。

- ② [前項](#)において準用する[第五十三条](#)又は[第五十四条](#)の規定により後期課程に定時制の課程又は通信制の課程を置く中等教育学校については、[第六十五条](#)の規定にかかわらず、当該定時制の課程又は通信制の課程に係る修業年限は、六年以上とする。この場合において、[第六十六条](#)中「後期三年の後期課程」とあるのは、「後期三年以上の後期課程」とする。

(平一〇法一〇一・追加、平一三法一〇五・平一六法四九・一部改正、平一九法九六・旧第五十一条の九繰下・一部改正、平二七法四六・一部改正)

第七十一条 同一の設置者が設置する中学校及び高等学校においては、文部科学大臣の定めるところにより、中等教育学校に準じて、中学校における教育と高等学校における教育を一貫して施すことができる。

(平一〇法一〇一・追加、平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第五十一条の十繰下)

## 第八章 特別支援教育

(平一九法九六・追加)

第七十二条 特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。以下同じ。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

(平一九法九六・追加)

第七十三条 特別支援学校においては、文部科学大臣の定めるところにより、[前条](#)に規定する者に対する教育のうち当該学校が行うものを明らかにするものとする。

(平一九法九六・追加)

第七十四条 特別支援学校においては、[第七十二条](#)に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、[第八十一条第一項](#)に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。

(平一九法九六・追加、平二七法四六・一部改正)

第七十五条 [第七十二条](#)に規定する視覚障害者、聴覚障害者、知的障害

者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、政令で定める。

(平一九法九六・追加)

第七十六条 特別支援学校には、小学部及び中学部を置かなければならない。ただし、特別の必要のある場合においては、そのいずれかのみを置くことができる。

② 特別支援学校には、小学部及び中学部のほか、幼稚部又は高等部を置くことができ、また、特別の必要のある場合においては、[前項](#)の規定にかかわらず、小学部及び中学部を置かないで幼稚部又は高等部のみを置くことができる。

(平一九法九六・追加)

第七十七条 特別支援学校の幼稚部の教育課程その他の保育内容、小学部及び中学部の教育課程又は高等部の学科及び教育課程に関する事項は、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準じて、文部科学大臣が定める。

(平一九法九六・追加)

第七十八条 特別支援学校には、寄宿舎を設けなければならない。ただし、特別の事情のあるときは、これを設けないことができる。

(平一九法九六・追加)

第七十九条 寄宿舎を設ける特別支援学校には、寄宿舎指導員を置かなければならない。

② 寄宿舎指導員は、寄宿舎における幼児、児童又は生徒の日常生活上の世話及び生活指導に従事する。

(平一九法九六・追加)

第八十条 都道府県は、その区域内にある学齢児童及び学齢生徒のうち、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者で、その障害が[第七十五条](#)の政令で定める程度のものを就学させるに必要な特別支援学校を設置しなければならない。

(平一九法九六・追加)

第八十一条 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校においては、[次項各号](#)のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。

② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、[次の各号](#)のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。

- 一 知的障害者
- 二 肢体不自由者
- 三 身体虚弱者

四 弱視者

五 難聴者

六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが  
適当なもの

- ③ 前項に規定する学校においては、疾病により療養中の児童及び生徒  
に対して、特別支援学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うこ  
とができる。

(平一九法九六・追加、平二七法四六・一部改正)

第八十二条 [第二十六条](#)、[第二十七条](#)、[第三十一条](#)([第四十九条](#)及び第  
[六十二条](#)において読み替えて準用する場合を含む。)、[第三十二条](#)、  
[第三十四条](#)([第四十九条](#)及び第[六十二条](#)において準用する場合を含  
む。)、[第三十六条](#)、[第三十七条](#)([第二十八条](#)、[第四十九条](#)及び第[六十  
二条](#)において準用する場合を含む。)、[第四十二条](#)から第[四十四条](#)ま  
で、[第四十七条](#)及び第[五十六条](#)から第[六十条](#)までの規定は特別支援学  
校に、[第八十四条](#)の規定は特別支援学校の高等部に、それぞれ準用す  
る。

(平一九法九六・追加)

## 第九章 大学

(平一九法九六・旧第五章繰下)

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、  
深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開さ  
せることを目的とする。

- ② 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広  
く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

(平一九法九六・旧第五十二条繰下・一部改正)

第八十四条 大学は、通信による教育を行うことができる。

(平一三法一〇五・追加、平一九法九六・旧第五十二条の二繰  
下)

第八十五条 大学には、学部を置くことを常例とする。ただし、当該大  
学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合におい  
ては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる。

(昭四八法一〇三・全改、平一九法九六・旧第五十三条繰下)

第八十六条 大学には、夜間において授業を行う学部又は通信による教  
育を行う学部を置くことができる。

(平一三法一〇五・一部改正、平一九法九六・旧第五十四条繰  
下)

第八十七条 大学の修業年限は、四年とする。ただし、特別の専門事項  
を教授研究する学部及び前条の夜間において授業を行う学部について  
は、その修業年限は、四年を超えるものとすることができる。

- ② 医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程については、[前項本文](#)の規定にかかわらず、その修業年限は、六年とする。

(昭二九法一九・昭三六法一六六・昭四八法一〇三・昭五八法五五・平三法二五・平一三法一〇五・平一六法四九・一部改正、平一九法九六・旧第五十五条繰下)

第八十八条 大学の学生以外の者として一の大学において一定の単位を修得した者が当該大学に入学する場合において、当該単位の修得により当該大学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、修得した単位数その他の事項を勘案して大学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該大学の修業年限の二分の一を超えてはならない。

(平一〇法一〇一・追加、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第五十五条の二繰下)

第八十九条 大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生([第八十七条第二項](#)に規定する課程に在学するものを除く。)で当該大学に三年([同条第一項ただし書](#)の規定により修業年限を四年を超えるものとする学部の学生にあつては、三年以上で文部科学大臣の定める期間)以上在学したもの(これに準ずるものとして文部科学大臣の定める者を含む。)が、卒業の要件として当該大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、[同項](#)の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

(平一一法五五・追加、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第五十五条の三繰下・一部改正)

第九十条 大学に入学することのできる者は、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

- ② [前項](#)の規定にかかわらず、[次の各号](#)に該当する大学は、文部科学大臣の定めるところにより、高等学校に文部科学大臣の定める年数以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)であつて、当該大学の定める分野において特に優れた資質を有すると認めるものを、当該大学に入学させることができる。

一 当該分野に関する教育研究が行われている大学院が置かれていること。

二 当該分野における特に優れた資質を有する者の育成を図るのにふさわしい教育研究上の実績及び指導体制を有すること。

(昭二四法一七九・昭二九法一九・平三法二五・平一〇法一〇一・平一一法八七・平一一法一六〇・平一三法一〇五・一部改正、平一九法九六・旧第五十六条繰下)

第九十一条 大学には、専攻科及び別科を置くことができる。

② 大学の専攻科は、大学を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

③ 大学の別科は、[前条第一項](#)に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

(平一一法八七・平一一法一六〇・平一三法一〇五・一部改正、平一九法九六・旧第五十七条繰下)

第九十二条 大学には学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

② 大学には、[前項](#)のほか、副学長、学部長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

③ 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

④ 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

⑤ 学部長は、学部に関する校務をつかさどる。

⑥ 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

⑦ 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

⑧ 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

⑨ 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

⑩ 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

(昭二五法一〇三・昭三六法一六六・昭四八法一〇三・平一一法五五・平一七法八三・一部改正、平一九法九六・旧第五十八条繰下、平二六法八八・一部改正)

第九十三条 大学に、教授会を置く。

② 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見

を述べるものとする。

一 学生の入学、卒業及び課程の修了

二 学位の授与

三 [前二号](#)に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

③ 教授会は、[前項](#)に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長(以下[この項](#)において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

④ 教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。

(平一七法八三・一部改正、平一九法九六・旧第五十九条繰下、平二六法八八・一部改正)

第九十四条 大学について[第三条](#)に規定する設置基準を定める場合及び[第四条第五項](#)に規定する基準を定める場合には、文部科学大臣は、審議会等で政令で定めるものに諮問しなければならない。

(昭六二法八八・追加、平一一法八七・平一一法一六〇・平一四法一一八・一部改正、平一九法九六・旧第六十条繰下、平二三法三七・平二六法五一・一部改正)

第九十五条 大学の設置の認可を行う場合及び大学に対し[第四条第三項](#)若しくは[第十五条第二項](#)若しくは[第三項](#)の規定による命令又は[同条第一項](#)の規定による勧告を行う場合には、文部科学大臣は、審議会等で政令で定めるものに諮問しなければならない。

(昭二三法一三三・昭五八法七八・一部改正、昭六二法八八・旧第六十条繰下・一部改正、平一一法八七・平一一法一六〇・平一四法一一八・一部改正、平一九法九六・旧第六十条の二繰下)

第九十六条 大学には、研究所その他の研究施設を附置することができる。

(平一九法九六・旧第六十一条繰下)

第九十七条 大学には、大学院を置くことができる。

(平一九法九六・旧第六十二条繰下)

第九十八条 公立又は私立の大学は、文部科学大臣の所轄とする。

(昭五六法八〇・平一一法一六〇・平一四法一五六・一部改正、平一九法九六・旧第六十四条繰下)

第九十九条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

② 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを

目的とするものは、専門職大学院とする。

(昭三六法一六六・平一四法一一八・一部改正、平一九法九六・旧第六十五条繰下)

第百条 大学院を置く大学には、研究科を置くことを常例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合においては、文部科学大臣の定めるところにより、研究科以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる。

(平一一法五五・全改、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第六十六条繰下)

第百一条 大学院を置く大学には、夜間において授業を行う研究科又は通信による教育を行う研究科を置くことができる。

(平一三法一〇五・追加、平一九法九六・旧第六十六条の二繰下)

第百二条 大学院に入学することのできる者は、[第八十三条](#)の大学を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。ただし、研究科の教育研究上必要がある場合においては、当該研究科に係る入学資格を、修士の学位若しくは[第百四条第一項](#)に規定する文部科学大臣の定める学位を有する者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とすることができる。

② [前項本文](#)の規定にかかわらず、大学院を置く大学は、文部科学大臣の定めるところにより、[第八十三条](#)の大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)であつて、当該大学院を置く大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、当該大学院に入学させることができる。

(昭三九法一一〇・昭五一法二五・平一一法八七・平一一法一六〇・平一三法一〇五・平一四法一一八・一部改正、平一九法九六・旧第六十七条繰下・一部改正)

第百三条 教育研究上特別の必要がある場合においては、[第八十五条](#)の規定にかかわらず、学部を置くことなく大学院を置くものを大学とすることができる。

(昭五一法二五・追加、平三法二三・旧第六十八条の二繰上、平一九法九六・旧第六十八条繰下・一部改正)

第百四条 大学([第百八条第二項](#)の大学(以下[この条](#)において「短期大学」という。))を除く。以下[この条](#)において同じ。)は、文部科学大臣の定めるところにより、大学を卒業した者に対し学士の学位を、大学院(専門職大学院を除く。)の課程を修了した者に対し修士又は博士の学位を、専門職大学院の課程を修了した者に対し文部科学大臣の定める学位を授与するものとする。

- ② 大学は、文部科学大臣の定めるところにより、[前項](#)の規定により博士の学位を授与された者と同等以上の学力があると認める者に対し、博士の学位を授与することができる。
- ③ 短期大学は、文部科学大臣の定めるところにより、短期大学を卒業した者に対し短期大学士の学位を授与するものとする。
- ④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、文部科学大臣の定めるところにより、[次の各号](#)に掲げる者に対し、[当該各号](#)に定める学位を授与するものとする。
- 一 短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又はこれに準ずる者で、大学における一定の単位の修得又はこれに相当するものとして文部科学大臣の定める学習を行い、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認める者 学士
- 二 学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものに置かれる課程で、大学又は大学院に相当する教育を行うと認めるものを修了した者 学士、修士又は博士
- ⑤ 学位に関する事項を定めるについては、文部科学大臣は、[第九十四条](#)の政令で定める審議会等に諮問しなければならない。

(平三法二三・追加、平一一法一六〇・平一二法一〇・平一四法一一八・平一五法一一七・平一七法八三・一部改正、平一九法九六・旧第六十八条の二繰下・一部改正、平二七法二七・一部改正)

第一百五条 大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

(平一九法九六・追加)

第一百六条 大学は、当該大学に学長、副学長、学部長、教授、准教授又は講師として勤務した者であつて、教育上又は学術上特に功績のあつた者に対し、当該大学の定めるところにより、名誉教授の称号を授与することができる。

(昭二五法一〇三・追加、昭四八法一〇三・一部改正、昭五一法二五・旧第六十八条の二繰下、平一一法五五・平一三法一〇五・平一七法八三・一部改正、平一九法九六・旧第六十八条の三繰下)

第一百七条 大学においては、公開講座の施設を設けることができる。

② 公開講座に関し必要な事項は、文部科学大臣が、これを定める。

(平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第六十九条繰下)

第一百八条 大学は、[第八十三条第一項](#)に規定する目的に代えて、深く専

門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。

- ② [前項](#)に規定する目的をその目的とする大学は、[第八十七条第一項](#)の規定にかかわらず、その修業年限を二年又は三年とする。
- ③ [前項](#)の大学は、短期大学と称する。
- ④ [第二項](#)の大学には、[第八十五条](#)及び[第八十六条](#)の規定にかかわらず、学部を置かないものとする。
- ⑤ [第二項](#)の大学には、学科を置く。
- ⑥ [第二項](#)の大学には、夜間において授業を行う学科又は通信による教育を行う学科を置くことができる。
- ⑦ [第二項](#)の大学を卒業した者は、文部科学大臣の定めるところにより、[第八十三条](#)の大学に編入学することができる。
- ⑧ [第九十七条](#)の規定は、[第二項](#)の大学については適用しない。

(昭三九法一一〇・追加、昭五六法八〇・平三法二三・平三法二五・平一一法一六〇・平一三法一〇五・平一七法八三・一部改正、平一九法九六・旧第六十九条の二繰下・一部改正)

第九十九条 大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備([次項](#)において「教育研究等」という。)の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

- ② 大学は、[前項](#)の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者(以下「認証評価機関」という。)による評価(以下「認証評価」という。)を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。
- ③ 専門職大学院を置く大学にあつては、[前項](#)に規定するもののほか、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価を受けるものとする。ただし、当該専門職大学院の課程に係る分野について認証評価を行う認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。
- ④ [前二項](#)の認証評価は、大学からの求めにより、大学評価基準([前二項](#)の認証評価を行うために認証評価機関が定める基準をいう。[次条](#)において同じ。)に従つて行うものとする。

(平一四法一一八・追加、平一九法九六・旧第六十九条の三繰下)

第一百条 認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めると

ころにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。

- ② 文部科学大臣は、[前項](#)の規定による認証の申請が[次の各号](#)のいずれにも適合すると認めるときは、その認証をするものとする。
  - 一 大学評価基準及び評価方法が認証評価を適確に行うに足りるものであること。
  - 二 認証評価の公正かつ適確な実施を確保するために必要な体制が整備されていること。
  - 三 [第四項](#)に規定する措置([同項](#)に規定する通知を除く。)の前に認証評価の結果に係る大学からの意見の申立ての機会を付与していること。
  - 四 認証評価を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有する法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。[次号](#)において同じ。)であること。
  - 五 [次条第二項](#)の規定により認証を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない法人でないこと。
  - 六 その他認証評価の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
- ③ [前項](#)に規定する基準を適用するに際して必要な細目は、文部科学大臣が、これを定める。
- ④ 認証評価機関は、認証評価を行つたときは、遅滞なく、その結果を大学に通知するとともに、文部科学大臣の定めるところにより、これを公表し、かつ、文部科学大臣に報告しなければならない。
- ⑤ 認証評価機関は、大学評価基準、評価方法その他文部科学大臣の定める事項を変更しようとするとき、又は認証評価の業務の全部若しくは一部を休止若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。
- ⑥ 文部科学大臣は、認証評価機関の認証をしたとき、又は[前項](#)の規定による届出があつたときは、その旨を官報で公示しなければならない。

(平一四法一一八・追加、平一九法九六・旧第六十九条の四繰下)

第百十一条 文部科学大臣は、認証評価の公正かつ適確な実施が確保されないおそれがあると認めるときは、認証評価機関に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。

- ② 文部科学大臣は、認証評価機関が[前項](#)の求めに応じず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき、又は[前条第二項](#)及び[第三項](#)の規定に適合しなくなつたと認めるときその他認証評価の公正かつ適確な実施に著しく支障を及ぼす事由があると認めるときは、当該認証

評価機関に対してこれを改善すべきことを求め、及びその求めによつてもなお改善されないときは、その認証を取り消すことができる。

- ③ 文部科学大臣は、[前項](#)の規定により認証評価機関の認証を取り消したときは、その旨を官報で公示しなければならない。

(平一四法一一八・追加、平一九法九六・旧第六十九条の五繰下)

第一百十二条 文部科学大臣は、次に掲げる場合には、[第九十四条](#)の政令で定める審議会等に諮問しなければならない。

- 一 認証評価機関の認証をするとき。
- 二 [第一百十条第三項](#)の細目を定めるとき。
- 三 認証評価機関の認証を取り消すとき。

(平一四法一一八・追加、平一九法九六・旧第六十九条の六繰下・一部改正)

第一百三十三条 大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

(平一九法九六・追加)

第一百四十四条 [第三十七条第十四項](#)及び[第六十条第六項](#)の規定は、大学に準用する。

(昭二五法一〇三・昭三六法一六六・昭四九法七〇・昭五一法二五・平一六法四九・一部改正、平一九法九六・旧第七十条繰下・一部改正)

## 第十章 高等専門学校

(昭三六法一四四・追加、平一九法九六・旧第五章の二繰下)

第一百五十五条 高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

- ② 高等専門学校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

(昭三六法一四四・追加、平一九法九六・旧第七十条の二繰下・一部改正)

第一百六十六条 高等専門学校には、学科を置く。

- ② [前項](#)の学科に関し必要な事項は、文部科学大臣が、これを定める。

(昭三六法一四四・追加、昭四二法一八・平三法二五・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第七十条の三繰下)

第一百七十七条 高等専門学校の修業年限は、五年とする。ただし、商船に関する学科については、五年六月とする。

(平三法二五・全改、平一九法九六・旧第七十条の四繰下)

第一百八十八条 高等専門学校に入学することのできる者は、[第五十七条](#)に規定する者とする。

(昭三六法一四四・追加、平一九法九六・旧第七十条の五繰下・一部改正)

第百十九条 高等専門学校には、専攻科を置くことができる。

② 高等専門学校の専攻科は、高等専門学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

(平三法二五・追加、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第七十条の六繰下)

第百二十条 高等専門学校には、校長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

② 高等専門学校には、[前項](#)のほか、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

③ 校長は、校務を掌り、所属職員を監督する。

④ 教授は、専攻分野について、教育上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授する。

⑤ 准教授は、専攻分野について、教育上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授する。

⑥ 助教は、専攻分野について、教育上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授する。

⑦ 助手は、その所属する組織における教育の円滑な実施に必要な業務に従事する。

⑧ 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

(昭三六法一四四・追加、平三法二五・旧第七十条の六繰下、平一七法八三・一部改正、平一九法九六・旧第七十条の七繰下)

第百二十一条 高等専門学校を卒業した者は、準学士と称することができる。

(平三法二五・追加、平一九法九六・旧第七十条の八繰下)

第百二十二条 高等専門学校を卒業した者は、文部科学大臣の定めるところにより、大学に編入学することができる。

(昭三六法一四四・追加、昭五三法五五・旧第七十条の八繰上、平三法二五・旧第七十条の七繰下・一部改正、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第七十条の九繰下)

第百二十三条 [第三十七条第十四項](#)、[第五十九条](#)、[第六十条第六項](#)、[第九十四条](#)(設置基準に係る部分に限る。)、[第九十五条](#)、[第九十八条](#)、[第一百五条](#)から[第一百七条](#)まで、[第一百九条](#)([第三項](#)を除く。)及び[第一百十](#)

から[第百十三條](#)までの規定は、高等専門学校に準用する。

(昭三六法一四四・追加、昭四九法七〇・昭五一法二五・一部改正、昭五三法五五・旧第七十條の九繰上・一部改正、昭五八法七八・昭六二法八八・一部改正、平三法二五・旧第七十條の八繰下、平一四法一一八・平一六法四九・一部改正、平一九法九六・旧第七十條の十繰下・一部改正)

## 第十一章 専修学校

(昭五〇法五九・追加、平一九法九六・旧第七章の二繰下)

第二百二十四條 [第一條](#)に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として[次の各号](#)に該当する組織的な教育を行うもの(当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。)は、専修学校とする。

- 一 修業年限が一年以上であること。
- 二 授業時数が文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- 三 教育を受ける者が常時四十人以上であること。

(昭五〇法五九・追加、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第八十二條の二繰下)

第二百五條 専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。

- ② 専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて[前條](#)の教育を行うものとする。
- ③ 専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、[前條](#)の教育を行うものとする。
- ④ 専修学校の一般課程においては、高等課程又は専門課程の教育以外の[前條](#)の教育を行うものとする。

(昭五〇法五九・追加、平一〇法一〇一・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第八十二條の三繰下、平二七法四六・一部改正)

第二百六條 高等課程を置く専修学校は、高等専修学校と称することができる。

- ② 専門課程を置く専修学校は、専門学校と称することができる。

(昭五〇法五九・追加、平一九法九六・旧第八十二條の四繰下)

第二百七條 専修学校は、国及び地方公共団体のほか、次に該当する

者でなければ、設置することができない。

- 一 専修学校を経営するために必要な経済的基礎を有すること。
- 二 設置者(設置者が法人である場合にあつては、その経営を担当する当該法人の役員とする。次号において同じ。)が専修学校を経営するために必要な知識又は経験を有すること。
- 三 設置者が社会的信望を有すること。

(昭五〇法五九・追加、平一九法九六・旧第八十二条の五繰下・一部改正)

第二百二十八条 専修学校は、次に掲げる事項について文部科学大臣の定める基準に適合していなければならない。

- 一 目的、生徒の数又は課程の種類に応じて置かなければならない教員の数
- 二 目的、生徒の数又は課程の種類に応じて有しなければならない校地及び校舎の面積並びにその位置及び環境
- 三 目的、生徒の数又は課程の種類に応じて有しなければならない設備
- 四 目的又は課程の種類に応じた教育課程及び編制の大綱

(昭五〇法五九・追加、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第八十二条の六繰下・一部改正)

第二百二十九条 専修学校には、校長及び相当数の教員を置かなければならない。

- ② 専修学校の校長は、教育に関する識見を有し、かつ、教育、学術又は文化に関する業務に従事した者でなければならない。
- ③ 専修学校の教員は、その担当する教育に関する専門的な知識又は技能に関し、文部科学大臣の定める資格を有する者でなければならない。

(昭五〇法五九・追加、平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第八十二条の七繰下)

第三百十条 国又は都道府県が設置する専修学校を除くほか、専修学校の設置廃止(高等課程、専門課程又は一般課程の設置廃止を含む。)、設置者の変更及び目的の変更は、市町村の設置する専修学校にあつては都道府県の教育委員会、私立の専修学校にあつては都道府県知事の認可を受けなければならない。

- ② 都道府県の教育委員会又は都道府県知事は、専修学校の設置(高等課程、専門課程又は一般課程の設置を含む。)の認可の申請があつたときは、申請の内容が[第二百二十四条](#)、[第二百二十五条](#)及び[前三条](#)の基準に適合するかどうかを審査した上で、認可に関する処分をしなければならない。
- ③ [前項](#)の規定は、専修学校の設置者の変更及び目的の変更の認可の申

請があつた場合について準用する。

- ④ 都道府県の教育委員会又は都道府県知事は、[第一項](#)の認可をしない処分をするときは、理由を付した書面をもつて申請者にその旨を通知しなければならない。

(昭五〇法五九・追加、平一一法八七・一部改正、平一九法九六・旧第八十二条の八繰下・一部改正)

第一百三十一条 国又は都道府県が設置する専修学校を除くほか、専修学校の設置者は、その設置する専修学校の名称、位置又は学則を変更しようとするときその他政令で定める場合に該当するときは、市町村の設置する専修学校にあつては都道府県の教育委員会に、私立の専修学校にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

(昭五〇法五九・追加、平一一法八七・一部改正、平一九法九六・旧第八十二条の九繰下)

第一百三十二条 専修学校の専門課程(修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者([第九十条第一項](#)に規定する者に限る。)は、文部科学大臣の定めるところにより、大学に編入学することができる。

(平一〇法一〇一・追加、平一一法一六〇・平一三法一〇五・一部改正、平一九法九六・旧第八十二条の十繰下・一部改正)

第一百三十三条 [第五条](#)、[第六条](#)、[第九条](#)から[第十二条](#)まで、[第十三条第一項](#)、[第十四条](#)及び[第四十二条](#)から[第四十四条](#)までの規定は専修学校に、[第一百五条](#)の規定は専門課程を置く専修学校に準用する。この場合において、[第十条](#)中「大学及び高等専門学校にあつては文部科学大臣に、大学及び高等専門学校以外の学校にあつては都道府県知事に」とあるのは「都道府県知事に」と、[同項](#)中「[第四条第一項各号](#)に掲げる学校」とあるのは「市町村の設置する専修学校又は私立の専修学校」と、「[同項各号](#)に定める者」とあるのは「都道府県の教育委員会又は都道府県知事」と、[同項第二号](#)中「その者」とあるのは「当該都道府県の教育委員会又は都道府県知事」と、[第十四条](#)中「大学及び高等専門学校以外の市町村の設置する学校については都道府県の教育委員会、大学及び高等専門学校以外の私立学校については都道府県知事」とあるのは「市町村の設置する専修学校については都道府県の教育委員会、私立の専修学校については都道府県知事」と読み替えるものとする。

- ② 都道府県の教育委員会又は都道府県知事は、[前項](#)において準用する[第十三条第一項](#)の規定による処分をするときは、理由を付した書面をもつて当該専修学校の設置者にその旨を通知しなければならない。

(昭五〇法五九・追加、平五法八九・一部改正、平一〇法一〇一・旧第八十二条の十繰下、平一一法八七・平一一法一六〇・

平一四法一一八・一部改正、平一九法九六・旧第八十二条の十一繰下・一部改正、平二三法三七・一部改正)

## 第十二章 雑則

(平一九法九六・旧第八章繰下)

第百三十四条 [第一条](#)に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの(当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び[第二百二十四条](#)に規定する専修学校の教育を行うものを除く。)は、各種学校とする。

② [第四条第一項前段](#)、[第五条](#)から[第七条](#)まで、[第九条](#)から[第十一条](#)まで、[第十三条第一項](#)、[第十四条](#)及び[第四十二条](#)から[第四十四条](#)までの規定は、各種学校に準用する。この場合において、[第四条第一項前段](#)中「次の各号に掲げる学校」とあるのは「市町村の設置する各種学校又は私立の各種学校」と、「当該各号に定める者」とあるのは「都道府県の教育委員会又は都道府県知事」と、[第十条](#)中「大学及び高等専門学校にあつては文部科学大臣に、大学及び高等専門学校以外の学校にあつては都道府県知事に」とあるのは「都道府県知事に」と、[第十三条第一項](#)中「[第四条第一項](#)各号に掲げる学校」とあるのは「市町村の設置する各種学校又は私立の各種学校」と、「同項各号に定める者」とあるのは「都道府県の教育委員会又は都道府県知事」と、[同項第二号](#)中「その者」とあるのは「当該都道府県の教育委員会又は都道府県知事」と、[第十四条](#)中「大学及び高等専門学校以外の市町村の設置する学校については都道府県の教育委員会、大学及び高等専門学校以外の私立学校については都道府県知事」とあるのは「市町村の設置する各種学校については都道府県の教育委員会、私立の各種学校については都道府県知事」と読み替えるものとする。

③ [前項](#)のほか、各種学校に関し必要な事項は、文部科学大臣が、これを定める。

(昭二五法一〇三・昭三六法一六六・昭五〇法五九・平三法七九・平一一法八七・平一一法一六〇・平一四法一一八・一部改正、平一九法九六・旧第八十三条繰下・一部改正、平二三法三七・一部改正)

第百三十五条 専修学校、各種学校その他[第一条](#)に掲げるもの以外の教育施設は、[同条](#)に掲げる学校の名称又は大学院の名称を用いてはならない。

② 高等課程を置く専修学校以外の教育施設は高等専修学校の名称を、専門課程を置く専修学校以外の教育施設は専門学校の名称を、専修学校以外の教育施設は専修学校の名称を用いてはならない。

(昭五〇法五九・追加、昭五一法二五・一部改正、平一九法九六・旧第八十三条の二繰下)

第百三十六条 都道府県の教育委員会(私人の経営に係るものにあつては、都道府県知事)は、学校以外のもの又は専修学校若しくは各種学校以外のものが専修学校又は各種学校の教育を行うものと認める場合においては、関係者に対して、一定の期間内に専修学校設置又は各種学校設置の認可を申請すべき旨を勧告することができる。ただし、その期間は、一箇月を下ることができない。

② 都道府県の教育委員会(私人の経営に係るものにあつては、都道府県知事)は、[前項](#)に規定する関係者が、[同項](#)の規定による勧告に従わず引き続き専修学校若しくは各種学校の教育を行つているとき、又は専修学校設置若しくは各種学校設置の認可を申請したがその認可が得られなかつた場合において引き続き専修学校若しくは各種学校の教育を行つているときは、当該関係者に対して、当該教育をやめるべき旨を命ずることができる。

③ 都道府県知事は、[前項](#)の規定による命令をなす場合においては、あらかじめ私立学校審議会の意見を聞かなければならない。

(昭二四法二七〇・昭二五法一〇三・昭三六法一六六・昭五〇法五九・一部改正、平一九法九六・旧第八十四条繰下)

第百三十七条 学校教育上支障のない限り、学校には、社会教育に関する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他公共のために、利用させることができる。

(平一九法九六・旧第八十五条繰下)

第百三十八条 [第十七条第三項](#)の政令で定める事項のうち[同条第一項](#)又は[第二項](#)の義務の履行に関する処分に該当するもので政令で定めるものについては、行政手続法(平成五年法律第八十八号)第三章の規定は、適用しない。

(平五法八九・追加、平一九法九六・旧第八十五条の二繰下・一部改正)

第百三十九条 文部科学大臣がする大学又は高等専門学校の設置の認可に関する処分又はその不作為については、審査請求をすることができない。

(昭三七法一六一・全改、平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第八十六条繰下、平二六法六九・一部改正)

第百四十条 [この法律](#)における市には、東京都の区を含むものとする。

(平一九法九六・旧第八十七条繰下)

第百四十一条 [この法律](#)([第八十五条](#)及び[第百条](#)を除く。)及び他の法令(教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)及び当該法令に特別の定めのあるものを除く。)において、大学の学部には[第八十五条ただし書](#)に規定する組織を含み、大学の大学院の研究科には[第百条ただし](#)

書に規定する組織を含むものとする。

(昭四八法一〇三・追加、平三法二三・平一一法五五・平一五法一一七・一部改正、平一九法九六・旧第八十七条の二繰下・一部改正)

第四百二十二条 この法律に規定するもののほか、この法律施行のため必要な事項で、地方公共団体の機関が処理しなければならないものについては政令で、その他のものについては文部科学大臣が、これを定める。

(昭二八法二一三・昭三六法一六六・平一一法八七・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第八十八条繰下)

### 第十三章 罰則

(平一九法九六・旧第九章繰下)

第四百十三条 第十三条第一項(同条第二項、第三十三条第一項及び第三十四条第二項において準用する場合を含む。)の規定による閉鎖命令又は第三十六条第二項の規定による命令に違反した者は、六月以下の懲役若しくは禁錮

又は二十万円以下の罰金に処する。

(昭二五法一〇三・昭三六法一六六・昭五〇法五九・平一〇法一〇一・一部改正、平一九法九六・旧第八十九条繰下・一部改正、平二三法三七・一部改正)

第四百十四条 第十七条第一項又は第二項の義務の履行の督促を受け、なお履行しない者は、十万円以下の罰金に処する。

② 法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、その法人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対しても、同項の刑を科する。

(平一九法九六・追加、平二三法六一・一部改正)

第四百十五条 第二十条の規定に違反した者は、十万円以下の罰金に処する。

(平一〇法一〇一・一部改正、平一九法九六・旧第九十条繰下・一部改正)

第四百十六条 第三十五条の規定に違反した者は、十万円以下の罰金に処する。

(昭五〇法五九・平一〇法一〇一・一部改正、平一九法九六・旧第九十二条繰下・一部改正)

### 附 則

第一条 この法律は、昭和二十二年四月一日から、これを施行する。ただし、第二十二條第一項及び第三十九條第一項に規定する盲学校、聾ろう学校及び養護学校における就学義務並びに第七十四条に規定するこれら

の学校の設置義務に関する部分の施行期日は、政令で、これを定める。

(昭和二三年政令第七九号で第二十二條第一項に規定する盲学校及び聾

ろう

学校における就学義務並びに第七十四條に規定するこれらの学校の設置義務に関する部分の規定は、昭和二三年四月一日から施行)

(昭和二八年政令第三三九号で、第三十九條第一項に規定する盲学校及び聾

ろう

学校における就学義務に関する部分の規定は、昭和二九年四月一日から施行)

(昭和二八年政令第三三九号で第二十二條第一項及び第三十九條第一項に規定する養護学校における就学義務並びに同法第七十四條に規定する養護学校の設置義務に関する部分の規定は、昭和五四年四月一日から施行)

(昭二三法一三三・昭二九法一九・昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第九十三條・一部改正)

第二條 この法律施行の際、現に存する従前の規定による国民学校、国民学校に類する各種学校及び国民学校に準ずる各種学校並びに幼稚園は、それぞれこれらをこの法律によつて設置された小学校及び幼稚園とみなす。

(昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第九十七條・一部改正)

第三條 この法律施行の際、現に存する従前の規定(国民学校令を除く。)による学校は、従前の規定による学校として存続することができる。

② 前項の規定による学校に関し、必要な事項は、文部科学大臣が定める。

(平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第九十八條・一部改正)

第四條 従前の規定による学校の卒業者の資格に関し必要な事項は、文部科学大臣の定めるところによる。

(平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第一百條・一部改正)

第五條 地方独立行政法人法第六十八條第一項に規定する公立大学法人は、第二條第一項の規定にかかわらず、当分の間、大学及び高等専門学校以外の学校を設置することができない。

(平一五法一一九・追加、平一九法九六・旧第一百條の二・一

部改正)

第六条 私立の幼稚園は、[第二条第一項](#)の規定にかかわらず、当分の間、学校法人によつて設置されることを要しない。

(昭二四法二七〇・全改、昭三六法一六六・平一八法八〇・一部改正、平一九法九六・旧第百二条・一部改正)

第七条 小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校には、[第三十七條](#)([第四十九條](#)及び[第四十九條の八](#)において準用する場合を含む。)及び[第六十九條](#)の規定にかかわらず、当分の間、養護教諭を置かないことができる。

(平一〇法一〇一・一部改正、平一九法九六・旧第百三条・一部改正、平二七法四六・一部改正)

第八条 中学校は、当分の間、尋常小学校卒業者及び国民学校初等科修了者に対して、通信による教育を行うことができる。

② [前項](#)の教育に関し必要な事項は、文部科学大臣の定めるところによる。

(昭二八法二一三・昭三六法一六六・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第百五条・一部改正)

第九条 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校並びに特別支援学級においては、当分の間、[第三十四条第一項](#)([第四十九條](#)、[第六十二條](#)、[第七十條第一項](#)及び[第八十二條](#)において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、文部科学大臣の定めるところにより、[第三十四条第一項](#)に規定する教科用図書以外の教科用図書を使用することができる。

(昭二八法一六七・全改、昭三六法一六六・平一〇法一〇一・平一一法一六〇・平一八法八〇・一部改正、平一九法九六・旧第百七条・一部改正)

第十条 [第百六條](#)の規定により名誉教授の称号を授与する場合においては、当分の間、旧大学令、旧高等学校令、旧専門学校令又は旧教員養成諸学校官制の規定による大学、大学予科、高等学校高等科、専門学校及び教員養成諸学校並びに文部科学大臣の指定するこれらの学校に準ずる学校の校長(総長及び学長を含む。)又は教員としての勤務を考慮することができるものとする。

(昭二五法一〇三・追加、昭五一法二五・平一一法一六〇・一部改正、平一九法九六・旧第百八条の二・一部改正)

附 則 (昭和二三年七月一〇日法律第一三三号)

この法律は、公布の日から、これを施行し、昭和二十三年四月一日から、これを適用する。但し、学校教育法第六十条及び第六十八条第二項の改正規定は、国家行政組織法施行の日から、これを施行する。

(施行の日＝昭和二四年六月一日)

附 則（昭和三三年七月一五日法律第一七〇号）抄  
第六十九条 この法律は、公布の日からこれを施行する。

附 則（昭和三四年五月三一日法律第一四八号）抄  
1 この法律は、昭和三十四年九月一日から、施行する。

附 則（昭和三四年六月一日法律第一七九号）  
この法律中第五十六条の改正規定は、公布の日から、第九十九条及び第一百十条の規定は、昭和三十五年三月一日から施行する。

附 則（昭和三四年一二月一五日法律第二七〇号）抄  
1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

附 則（昭和三五年四月一九日法律第一〇三号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行し、昭和三十五年四月一日から適用する。

附 則（昭和三八年八月五日法律第一六七号）  
この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和三八年八月一五日法律第二一三号）  
1 この法律は、昭和三十八年九月一日から施行する。但し、第四条中学校教育法第三十一条の改正規定は、公布の日から施行する。  
2 この法律施行前従前の法令の規定によりなされた許可、認可その他の処分又は申請、届出その他の手続は、それぞれ改正後の相当規定に基いてなされた処分又は手続とみなす。  
3 この法律施行の際従前の法令の規定により置かれている機関又は職員は、それぞれ改正後の相当規定に基いて置かれたものとみなす。

附 則（昭和三九年三月三一日法律第一九号）  
この法律中、第九十三条の改正規定は昭和三十九年四月一日から、その他の規定は昭和三十年四月一日から施行する。

（平三法二五・旧第一項・一部改正）

附 則（昭和三九年六月三日法律第一五九号）抄  
1 この法律は、教育職員免許法の一部を改正する法律（昭和三十九年法律第百五十八号）の施行の日から施行する。

（施行の日＝昭和三九年一二月三日）

附 則（昭和三二年六月一日法律第一四九号）  
この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和三三年四月一〇日法律第五六号）抄  
（施行期日）

1 この法律中第十七条及び第十八条第一項の規定は昭和三十三年十月一日から、その他の規定は同年六月一日から施行する。

附 則（昭和三五年三月三一日法律第一六号）抄  
1 この法律は、昭和三十五年四月一日から施行する。

附 則（昭和三六年六月一七日法律第一四四号）抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（高等専門学校を設置）

第二条 高等専門学校は、昭和三十七年四月一日前には、設置することができない。ただし、同日前にその設置のため必要な手続その他の行為をすることを妨げない。

附 則（昭和三六年一〇月三十一日法律第一六六号）抄  
（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

（高等学校の通信教育の経過措置）

2 この法律の施行の際、現にこの法律による改正前の学校教育法（以下「旧法」という。）第四条の規定により高等学校の通信教育の開設についてされている認可は、文部大臣の定めるところにより、この法律による改正後の学校教育法（以下「新法」という。）第四条の規定により通信制の課程の設置についてされた認可とみなし、この法律の施行の日前において、旧法第四十五条第一項の規定により行なわれた高等学校の通信教育は、文部大臣の定めるところにより、新法第四十五条第一項の規定による通信制の課程で行なわれた教育とみなす。

附 則（昭和三七年九月一五日法律第一六一号）抄

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分（以下「裁決等」という。）又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる裁決等にさらに不服がある場合の訴願等についても、同様とする。

4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができることとなる処分に係るものは、同法以外の法律の適用については、行政不服審査法による不服申立てとみなす。

5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他の不服申立ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

- 6 この法律の施行前にされた行政庁の処分で、この法律による改正前の規定により訴願等を行うことができるものとされ、かつ、その提起期間が定められていなかったものについて、行政不服審査法による不服申立てを行うことができる期間は、この法律の施行の日から起算する。
- 8 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
- 9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（昭和三九年六月一九日法律第一一〇号）抄  
（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。  
（経過措置）
- 2 改正前の学校教育法(以下「旧法」という。)第百九条第一項の規定による大学は、改正後の学校教育法(以下「新法」という。)第六十九条の二第二項の大学として設置されたものとみなす。
- 3 この法律の施行の際現に旧法第百九条第一項の大学に置かれている学科については、新法第四条の規定による設置の認可を受けることを要しない。

附 則（昭和四二年五月三十一日法律第一八号）抄

- 1 この法律は、昭和四十二年六月一日から施行する。

附 則（昭和四二年八月一日法律第一二〇号）抄  
（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四四年三月二五日法律第二号）抄  
（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四五年五月六日法律第四八号）抄  
（施行期日）

第一条 この法律は、昭和四十六年一月一日から施行する。

附 則（昭和四五年六月一日法律第一一一号）抄  
（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四八年九月二九日法律第一〇三号）抄  
（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に掲げる日から施行する。

一 第二条の規定、第三条の規定(次号及び第三号に掲げる規定を除く。)、第五条の規定(教育公務員特例法第二十二条の改正規定を除く。)

く。)並びに附則第三項及び第五項の規定 昭和四十八年十月一日

附 則 (昭和四九年六月一日法律第七〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

附 則 (昭和五〇年七月一日法律第五九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(各種学校等に関する経過措置)

第二条 この法律の施行の際現に存する各種学校(我が国に居住する外国人を専ら対象とする教育施設に該当するものを除く。)で学校教育法第二百二十四条の専修学校の教育を行おうとするものは、同法第一百三十四条第一項の規定による高等課程、専門課程又は一般課程の設置の認可を受けることにより、同法の規定による専修学校となることができる。

2 前項に規定する各種学校に係る学校教育法第一百三十四条第一項の規定の適用については、当該各種学校が前項の規定により専修学校となるまでの間は、なお従前の例による。

4 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(平一九法九六・一部改正)

附 則 (昭和五一年五月二五日法律第二五号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(昭和五一年政令第一二四号で昭和五一年六月一日から施行)

附 則 (昭和五三年五月二三日法律第五五号) 抄

(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五六年六月一日法律第八〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五七年七月二三日法律第六九号) 抄

(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五八年五月二五日法律第五五号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、昭和五十九年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 次の各号の一に該当する者については、改正後の学校教育法第五十五条第四項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

一 昭和五十九年三月三十一日に大学において獣医学を履修する課程に在学し、引き続き当該課程に在学する者

二 前号に掲げる者のほか、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)前に大学に在学し、施行日以後に大学において獣医学を履修する課程に在学することとなった者で監督庁が定めるもの

附 則 (昭和五八年一二月二日法律第七八号)

1 この法律(第一条を除く。)は、昭和五十九年七月一日から施行する。

2 この法律の施行の日の前日において法律の規定により置かれている機関等で、この法律の施行の日以後は国家行政組織法又はこの法律による改正後の関係法律の規定に基づく政令(以下「関係政令」という。)の規定により置かれることとなるものに関し必要となる経過措置その他この法律の施行に伴う関係政令の制定又は改廃に関し必要となる経過措置は、政令で定めることができる。

附 則 (昭和六二年九月一〇日法律第八八号) 抄  
(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和六三年十一月一五日法律第八八号)  
(施行期日)

1 この法律は、昭和六十四年四月一日から施行する。

(技能教育施設の指定についての経過措置)

2 この法律の施行前に改正前の学校教育法第四十五条の二第一項の規定により技能教育のための施設についてされた文部大臣の指定は、改正後の学校教育法第四十五条の二第一項の規定によりされた都道府県の教育委員会の指定とみなす。

附 則 (平成三年四月二日法律第二三号) 抄  
(施行期日)

1 この法律は、平成三年七月一日から施行する。

(学士の学位に関する経過措置)

4 改正前の学校教育法第六十三条第一項の規定による学士の称号は、改正後の学校教育法第六十八条の二第一項の規定による学士の学位とみなす。

附 則 (平成三年四月二日法律第二五号) 抄  
(施行期日)

1 この法律は、平成三年七月一日から施行する。

(準学士の称号に関する規定の適用)

2 第一条の規定による改正後の学校教育法(以下「新学校教育法」という。)第六十九条の二第七項及び第七十条の八の規定は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)前に学校教育法第六十九条の二第二項の大学又は高等専門学校を卒業した者についても適用があるものとする。

附 則 (平成三年五月二一日法律第七九号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二十二條の規定の施行の際現に同條の規定による改正前の学校教育法第四条の規定によりされている地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の設置する幼稚園の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項についての認可の申請は、第二十二條の規定による改正後の学校教育法第四条第三項の規定によりされた届出とみなす。

附 則 (平成五年一一月一二日法律第八九号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、行政手続法(平成五年法律第八十八号)の施行の日から施行する。

(施行の日=平成六年一〇月一日)

(諮問等がされた不利益処分に関する経過措置)

第二条 この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に関しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(聴聞に関する規定の整理に伴う経過措置)

第十四条 この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会(不利益処分に係るものを除く。)又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

(政令への委任)

第十五条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成六年六月二九日法律第四九号) 抄

(施行期日)

- 1 この法律中、第一章の規定及び次項の規定は地方自治法の一部を改正する法律(平成六年法律第四十八号)中地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二編第十二章の改正規定の施行の日から、第二章の規定は地方自治法の一部を改正する法律中地方自治法第三編第三章の改正規定の施行の日から施行する。

(第三編第三章の改正規定の施行の日＝平成七年六月一五日)

附 則 (平成一〇年六月一二日法律第一〇一号) 抄

(施行期日)

- 第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。ただし、第一条中学校教育法第五十五条の次に一条を加える改正規定は平成十年十月一日から、次条の規定は公布の日から施行する。

(中等教育学校の設置のため必要な行為)

- 第二条 中等教育学校の設置のため必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

附 則 (平成一〇年九月二八日法律第一一〇号)

この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年五月二八日法律第五五号) 抄

(施行期日)

- 1 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。  
(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)
- 2 学校教育法第八十九条の規定は、この法律の施行の日前から引き続き大学に在学する者(同日前に大学に在学し、同日以後に再び大学に在学することとなった者のうち、文部科学大臣の定める者を含む。)については、適用しない。

(平一一法一六〇・平一九法九六・一部改正)

附 則 (平成一一年七月一六日法律第八七号) 抄

(施行期日)

- 第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。)、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。))並びに第四百七十二條の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十

三条、第七十七条、第一百五十七条第四項から第六項まで、第一百六十条、第一百六十三条、第一百六十四条並びに第二百二条の規定 公布の日

(国等の事務)

第一百五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第一百六十一条において「国等の事務」という。)は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第一百六十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第一百六十三条において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)

第一百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日

前に当該処分庁の上級行政庁であった行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(罰則に関する経過措置)

第六十三條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第六十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)

第二百五十條 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一條 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成十一年七月一六日法律第一〇二号) 抄

(施行期日)

第一條 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行の日=平成十三年一月六日)

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(別に定める経過措置)

第三十條 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則 (平成十一年一二月八日法律第一五一号) 抄

(施行期日)

第一條 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

(経過措置)

第三條 民法の一部を改正する法律(平成十一年法律第四百九号)附則第三条第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及

びその保佐人に関するこの法律による改正規定の適用については、次に掲げる改正規定を除き、なお従前の例による。

一から二十五まで 略

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

---

○中央省庁等改革関係法施行法(平成一一法律一六〇)抄  
(処分、申請等に関する経過措置)

第千三百一条 中央省庁等改革関係法及びこの法律(以下「改革関係法等」と総称する。)の施行前に法令の規定により従前の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

2 改革関係法等の施行の際現に法令の規定により従前の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3 改革関係法等の施行前に法令の規定により従前の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされている事項で、改革関係法等の施行の日前にその手続がされていないものについては、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、これを、改革関係法等の施行後の法令の相当規定により相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされた事項についてその手続がされていないものとみなして、改革関係法等の施行後の法令の規定を適用する。

(従前の例による処分等に関する経過措置)

第千三百二条 なお従前の例によることとする法令の規定により、従前の国の機関がすべき免許、許可、認可、承認、指定その他の処分若しくは通知その他の行為又は従前の国の機関に対してすべき申請、届出その他の行為については、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の規定に基づくその任務及び所掌事務の区分に応じ、それぞれ、相当の国の機関がすべきものとし、又は相当の国の機関に対してすべきものとする。

(罰則に関する経過措置)

第千三百三条 改革関係法等の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(教科用図書等に関する経過措置)

第千三百三十二条 高等学校、中等教育学校の後期課程並びに盲学校、聾

ろう

学校及び養護学校の小学部及び中学部においては、改革関係法等の施行の日から平成十八年三月三十一日までの間は、第五百十一条の規定による改正後の学校教育法第五十一条、第五十一条の九第一項及び第七十六条において準用する同法第二十一条第一項の規定にかかわらず、第五百十一条の規定による改正前の学校教育法第五十一条、第五十一条の九第一項及び第七十六条において準用する同法第二十一条第一項に規定する教科用図書(文部省が著作の名義を有する教科用図書に限る。)を使用することができる。

(政令への委任)

第千三百四十四条 第七十一条から第七十六条まで及び第千三百一条から前条まで並びに中央省庁等改革関係法に定めるもののほか、改革関係法等の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附 則 (平成一一年一二月二二日法律第一六〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第九百九十五条(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。)、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

附 則 (平成一二年三月三十一日法律第一〇号) 抄

(施行期日)

1 この法律の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条及び附則第四項から第六項までの規定 平成十二年四月一日

附 則 (平成一三年七月一日法律第一〇五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二十六条の改正規定 公布の日から起算して六月を経過した日
- 二 第五十六条に一項を加える改正規定、第五十七条第三項の改正規

定、第六十七条に一項を加える改正規定並びに第七十三条の三及び第八十二条の十の改正規定並びに次条及び附則第五条から第十六条までの規定 平成十四年四月一日

附 則 (平成一四年五月三十一日法律第五五号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十五年一月一日から施行する。

(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)

第十一条 前条の規定による改正後の学校教育法第九条第四号の規定は、施行日以後に新法第十一条第一項又は第二項の規定により免許状取上げの処分を受けた者について適用し、施行日前に旧法第十一条に規定する免許状取上げの処分を受けた者及び施行日前に旧法第十一条ただし書に規定する処分を受けたことにより施行日以後に附則第四条又は第六条の規定により免許状取上げの処分を受けた者については、なお従前の例による。

附 則 (平成一四年十一月二十九日法律第一一八号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第六十九条の二の次に四条を加える改正規定及び第七十条の十の改正規定(「及び第六十九条」を「、第六十九条、第六十九条の三(第三項を除く。)&及び第六十九条の四から第六十九条の六まで」に改める部分に限る。) 平成十六年四月一日

二 附則第三条の規定 公布の日

(認可の申請に関する経過措置)

第二条 この法律の施行の際現に改正前の学校教育法第四条第一項の規定によりされている大学の学部若しくは大学院の研究科又は改正前の同法第六十九条の二第二項の大学の学科の設置廃止その他政令で定める事項についての認可の申請であって、改正後の同法第四条第二項各号の規定に該当するものは、改正後の同項後段の規定によりされた届出とみなす。

(専門職大学院の設置のため必要な行為)

第三条 専門職大学院の設置のため必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

附 則 (平成一四年一二月一三日法律第一五六号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十五年十月一日から施行する。

(政令への委任)

第十八条 この法律に規定するもののほか、新学園の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定め

る。

附 則 (平成一五年七月一六日法律第一一七号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第七条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成一五年七月一六日法律第一一九号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)の施行の日から施行する。

(施行の日=平成一六年四月一日)

(その他の経過措置の政令への委任)

第六条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成一六年五月二一日法律第四九号) 抄

この法律は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中学校教育法第五十五条第二項の改正規定 平成十八年四月一日

附 則 (平成一七年七月一五日法律第八三号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、第四条、第六十八条の二及び第六十九条の二の改正規定並びに附則第三条、第六条、第七条(税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)第八条第一項第一号中「第六十八条の二第三項第二号」を「第六十八条の二第四項第二号」に改める改正規定に限る。)、第九条及び第十条の規定は、平成十七年十月一日から施行する。

(助教授の在職に関する経過措置)

第二条 この法律の規定による改正後の次に掲げる法律の規定の適用については、この法律の施行前における助教授としての在職は、准教授としての在職とみなす。

一 学校教育法第百六条

(平一九法九六・一部改正)

(短期大学士の学位に関する経過措置)

第三条 この法律による改正前の学校教育法第六十九条の二第七項の規定による準学士の称号は、この法律による改正後の学校教育法第六十八条の二第三項の規定による短期大学士の学位とみなす。

附 則 (平成一八年六月二一日法律第八〇号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この法律の施行の際現に設置されている第一条の規定による改正前の学校教育法(以下「旧学校教育法」という。)第一条に規定する盲学校、聾

ろう

学校及び養護学校は、この法律の施行の時に、第一条の規定による改正後の学校教育法(以下「新学校教育法」という。)第一条に規定する特別支援学校となるものとする。この場合において、旧学校教育法第四条第一項の規定による当該盲学校、聾

ろう

学校又は養護学校の設置の認可は、新学校教育法第四条第一項の規定による特別支援学校の設置の認可とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧学校教育法第四条第一項の規定によりされている盲学校、聾

ろう

学校又は養護学校の設置廃止、設置者の変更及び同項に規定する政令で定める事項についての認可の申請は、新学校教育法第四条第一項の規定によりされた認可の申請とみなす。

第三条 この法律の施行の際現に旧学校教育法第一条に規定する盲学校、聾

ろう

学校又は養護学校を設置している私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十号)第三条に規定する学校法人は、前条第一項の規定により当該盲学校、聾

ろう

学校又は養護学校が特別支援学校となることに伴い寄附行為を変更しようとするときは、同法第四十五条第一項の規定にかかわらず、同項の規定による寄附行為の変更の認可を受けることを要しない。この場合において、当該学校法人は、遅滞なく、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第四条 この法律の施行前に旧学校教育法第一条に規定する盲学校、聾

ろう

学校又は養護学校を卒業した者に対する職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第二十六条第一項及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第二十条第三項の規定の適用については、その者は、

新学校教育法第一条に規定する特別支援学校を卒業した者とみなす。  
(罰則に関する経過措置)

第十条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成一九年六月二七日法律第九六号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(平成一九年政令第三六二号で平成一九年一二月二六日から施行)

一 第二条から第十四条まで及び附則第五十条の規定 平成二十年四月一日

附 則 (平成一九年六月二七日法律第九八号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則 (平成二三年五月二日法律第三七号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)

第三条 この法律の施行の際現に第九条の規定による改正前の学校教育法第四条第一項の規定によりされている市町村の設置する幼稚園に係る認可の申請は、第九条の規定による改正後の学校教育法第四条の二の規定によりされた届出とみなす。

2 この法律の施行前に第九条の規定による改正前の学校教育法第十三条の規定によりされた市町村の設置する幼稚園に係る閉鎖命令は、第九条の規定による改正後の学校教育法第十三条第二項の規定において準用する同条第一項の規定によりされた閉鎖命令とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第二十三条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第二十四条 附則第二条から前条まで及び附則第三十六条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成二三年六月三日法律第六一号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。

(平成二三年政令第三九五号で平成二四年四月一日から施行)

附 則 (平成二六年五月三〇日法律第四二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 目次の改正規定(次号に掲げる部分を除く。)、第二百五十一条及び第二編第十一章第二節第四款の款名の改正規定、第二百五十一条の三の次に一条を加える改正規定、第二百五十一条の四の改正規定、第二編第十一章第三節第四款を同節第六款とする改正規定、第二百五十二条の十四及び第二百五十二条の十六の改正規定、第二編第十一章第三節第三款を同節第四款とし、同款の次に一款を加える改正規定、第二百五十二条の七第三項及び第二百五十二条の七の二の改正規定、第二編第十一章第三節第二款を同節第三款とする改正規定、第二百五十二条の二を第二百五十二条の二の二とする改正規定、第二百五十二条の六及び第二百五十二条の六の二の改正規定並びに第二編第十一章第三節第一款を同節第二款とし、同款の前に一款を加える改正規定並びに附則第四条、第九条、第十四条、第二十二條、第五十六条及び第七十条(市町村の合併の特例に関する法律(平成十六年法律第五十九号)第三条第一項、第四条第二項及び第五条第六項の改正規定に限る。)の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

(平成二六年政令第三四四号で平成二六年一月一日から施行)

附 則 (平成二六年六月四日法律第五一号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この法律の施行の際現に第四条の規定による改正前の学校教育法第四条第一項の規定によりされている指定都市(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市をいう。以下同じ。)の設置する高等学校又は中等教育学校に係る認可の申請は、第四条の規定による改正後の学校教育法第四条第四項の規定によりされた届出とみなす。

(処分、申請等に関する経過措置)

第七条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び次条において同じ。)の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この項において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定によりされ

ている許可等の申請その他の行為(以下この項において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又はこの法律による改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後におけるこの法律による改正後のそれぞれの法律の適用については、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

- 2 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(罰則に関する経過措置)

第八条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第九条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附 則 (平成二六年六月一三日法律第六九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)の施行の日から施行する。

(施行の日=平成二八年四月一日)

(経過措置の原則)

第五条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであってこの法律の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

(訴訟に関する経過措置)

第六条 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であって、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの(当該不服申立

てが他の不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ提起できないとされる場合にあっては、当該他の不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したものを含む。)の訴えの提起については、なお従前の例による。

2 この法律の規定による改正前の法律の規定(前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)により異議申立てが提起された処分その他の行為であって、この法律の規定による改正後の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるものの取消しの訴えの提起については、なお従前の例による。

3 不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為の取消しの訴えであって、この法律の施行前に提起されたものについては、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第九条 この法律の施行前にした行為並びに附則第五条及び前二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第十条 附則第五条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附 則 (平成二六年六月二七日法律第八八号) 抄  
(施行期日)

1 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年五月二七日法律第二七号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年六月二四日法律第四六号) 抄  
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次条並びに附則第三条及び第二十条の規定は、公布の日から施行する。

(義務教育学校の設置のため必要な行為)

第二条 義務教育学校の設置のため必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

(政令への委任)

第三条 前条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成二七年六月二六日法律第五〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第六条、第八条(農業振興地域の整備に関する法律第三条の二及び第三条の三第二項の改正規定に限る。)、第九条(特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第四条第八項の改正規定に限る。)、第十一条(採石法第三十三条の十七の次に一条を加える改正規定に限る。)及び第十七条(建築基準法第八十条を削る改正規定、同法第八十条の二を同法第八十条とする改正規定、同法第八十条の三を同法第八十条の二とする改正規定及び同法第八十三条の改正規定を除く。)の規定並びに附則第四条及び第六条から第八条までの規定 公布の日

(学校教育法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この法律の施行の際現に第一条の規定による改正前の学校教育法第四条第一項の規定によりされている指定都市(地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市をいう。)の設置する特別支援学校に係る認可の申請は、第一条の規定による改正後の学校教育法第四条第四項の規定によりされた届出とみなす。

(処分、申請等に関する経過措置)

第六条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び次条において同じ。)の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この項において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この項において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は附則第八条の規定に基づく政令の規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後におけるこの法律による改正後のそれぞれの法律の適用については、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、附則第二条から前条までの規定又は附則第八条の規定に基づく政令の規定に定めるもののほか、これを、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなけ

ればならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(罰則に関する経過措置)

第七条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第八条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。